

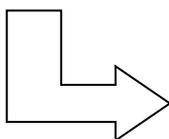
公営企業の経営健全化を図る指標

資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の
事業の規模に対する比率

連結実質赤字比率の資金不足額と同様の考え方

$$\text{資金不足比率} = \frac{\{(\text{流動負債} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}\}}{\text{事業の規模}(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}$$



20%

経営健全化計画を策定
(平成20年度決算から対象)

平成27年度決算 (上段:平成26年度)

(単位:千円、%)

会計名	区分	資金剰余 (不足)額	事業の規模	資金不足比率
病院事業会計	法適用	(1,792,759)	(12,629,433)	—
		1,210,195	12,323,950	—
水道事業会計	法適用	(11,548,787)	(12,162,061)	—
		11,918,079	12,168,009	—
工業用水道事業会計	法適用	(14,969)	(2,890)	—
		15,521	2,777	—
下水道事業会計	法適用	(9,970,720)	(11,392,814)	—
		10,514,013	11,520,446	—
交通事業会計	法適用	(▲1,073,407)	(1,840,937)	(58.3%)
		805,575	1,512,523	—
食肉センター会計	法非適用	(9,400)	(15,642)	—
		0	12,262	—
農業集落排水事業会計	法非適用	(4,892)	(33,409)	—
		4,737	29,032	—
食品工業団地用地会計	法非適用	(552)	(552)	—
		553	553	—

経営健全化の対象はなし
※交通事業会計の資金不足額は解消